

議題

- (1) 新会長の選任について
- (2) 令和6年度事業進捗状況・令和7年度事業計画書について
- (3) その他
 - ・ 中小企業の人材の確保について
 - ・ 米国の追加関税措置に係る県内経済への影響について

(3) その他

・ 中小企業の人材の確保について

【会長】

- ・ 中小企業の人材確保について、
 - ・ 採用（高卒・大卒）の状況（近年の採用実績、応募状況）
 - ・ 採用活動の実態（学校や教員との調整はあるか）
 - ・ 採用活動で感じる課題
 - ・ 行政に求めること

以上のような点で、皆様から御発言をいただきたい。

- ・ 弊社は5人いるが、継続してもらえるか雇って見ないと分からないこともある。中途採用の方が多い。経験値を踏まえて雇用。輸出も行っているので外国人も採用。インターンシップも取り入れている。企業としても成長していくためには人が重要。
- ・ 2019年から様々な方策を模索しているものの、人材の定着はほとんどない。

やはり先ほどのオーダーメイド型の職業紹介は本当に必要であり、様々なサイトで求人情報を出すものの、その中身のディスカッションの場がないため、船橋のハローワークで登録したつもりの求人が、違う地域のハローワークからの紹介があることがある。そのため、その中身を知ることと、相手と企業、両方の側のつなぎの役割はかなり重要である。

・ 今、弊社が重視していることは、業務委託と社員を束縛せずに自由に好きなようにやるべきことをやってもらうということを意識している。

・ 仕事が増えてはいるが、特定の技術のみの人材は、これしかできない人間だということで、評価するのも難しい。ぜひ、先ほどの県がやっているそのオーダーメイド型の職業紹介をさらに普及していただきたい。また、ハローワークに登録しているが、求人情報が出てこないといった初歩的な疑問に対しても企業側にも分かりやすいと助かる場所。

・ 人材確保、育成、定着の重要なキーワードとしては、やはりDX化の仕組みづくりと外国人の活用。DX化については、弊社では「ものづくり補助金」を活用し、ロボットを3台導入した。目的としては、生産性の向上や、コロナ禍だったということもあつ

たが、結果として、今まで働いていた高齢の方の業務が楽になったという意見があったり、求人の際もロボットが3台あることで業務に手間がかからないという認識から応募が増えたりと、意外なところで効果があったところ。

また、今はもう紙の伝票はなく、モニターにすべてのオーダーが表示される仕組みになっているほか、業務マニュアルについても、全て動画として確認できるようなオペレーションにしている。飲食店は属人性が高い業種だと思われるが、業務自体を簡素化、スマート化することが大事。

・外国人の活用については、8年ほど前から7人の外国人を雇っている。こういった人手不足になることを見越して採用をしているが、やはりそこで問題になってくるとは言葉の壁であるため、そういった問題が最初から発生しないように、できる限り外国人とのやり取りをするときは、翻訳機能付きのSNSを活用するようにしている。特にしっかりとした業務の指示をする際は、絶対にそういった社内SNSを活用し、相手にも正確に伝わるような仕組み作りを行っている。

・キャリアアップも大事だと思うが、キャリアアップするとキャリアに縛られてしまう懸念がある。例えば、美容師の資格を持っている方は、おそらく美容師という職業に縛られてしまうので、他のその仕事に転職したくなくなると思われる。必ずしも、キャリアアップが転職につながるということではない。それなりの仕事を就くため、就活の際にはキャリアではなくて、職場環境やデジタル活用などの部分が、人材の確保や育成、定着にとっては重要な要素なのではと考えている。

・人を雇おうと思ってもほとんど人が来ないのが現状。従って、仕事自体を簡素化しないと生産性が高まらないと考えている。そのためには、ITやロボット、自動化等の改革をしていく必要があり、デジタルに対する支援を実施し、仕事を変えてかないといけないと思っている。

・人が来ない理由は、単なる給料だけではなく、多様な働き方を受け入れる措置がないことも理由なのではと考えている。特に年配の企業社長はテレワークを認めないというところもあるため、経営者に考えを改めてもらい、テレワークでの評価方法を身につけてもらう必要があると考えている。現状でもこの奨学金の返済やいわゆる氷河期世代に対する支援制度などをさらに充実させていただきたい。

・人手を確保したいと言って人が集まる時代でもなくなっており、それに対する特効薬はないということが実情。一方で、生産性向上により人手不足を解消できる業種と、本当に人手がいないとどうにもならない業態では傾向が異なるのではないか。本当に一人一人がいないと、売上等が全て変わってくる状態は割とシンプルな状態であり、その中で、生産性向上を図るため策などに頭を回しながら対応していくという意識を醸成していく時期だと考えている。

・県内事業者のサポートに向け、県内の支援機関同士でタッグを組み、今年1月に全国で初めて共同宣言を発出して横連携していく。千葉市の支援機関は拠点が千葉市であり、館山や銚子の事業者からはなかなか足が向かないということもあるため、

今年度は出張相談会のような形でも対応していく予定。言わば経営支援のインフラを独自に構築したという状況。

・理屈っぽい話だが、M&A等にもよって地域内の同業他社などで合わせながら、人手や生産効率について着手していくことも次の時代に向かっては必要なのでは。我々も、県の行政の立場と近いところがあるため、こういった支援機関の連携の枠組みを最大限発揮しながら、日々情報の発信に努めていきたい。

・大学生が奨学金をもらっている関係で、学校を卒業して働くと、その時点で大きな負債を抱えて社会に出ていることになり大変という声をよく聞く。それを考えると、補正予算として挙げられている奨学金返還支援事業は、おそらく学生にとって大変ありがたい事業だと思われる。ただ、この事業が、就職活動している学生たちに伝わっているのか。つまり、企業は申請してその支援を受けることができるが、就職活動中の学生が知る機会はあるのか。こういった支援は、通年で情報発信していかななくてはならないと考えている。

・さらに、そういった支援制度があるという、学生たちが就職先として選択するかどうかにも不透明。例えば、その企業規模によって賃金の格差があるのは当然で、その支援制度がある企業を受けに行くというより、より賃金の高い方の企業を選ぶこともありうる。

・その場合は、学生たちにとっては、その奨学金返還の支援があるということに加えて、魅力ある働き方ができる場であるといったことも併せて情報発信していく必要があると考えている。

・ITの活用やデジタル技術に対応して、非常に働きやすく、働く価値のある職場であり、且つ奨学金の支援もあるという組み合わせで展開できれば、良い効果が出るのではないかと考えている。

【会長】

・ひと通り委員から意見をいただいたところ、どちらかというと、採用ということもあるが、業務効率化や生活の向上について仕組みをこらしていくということ、さらに外国人、高齢者、経験者の活用を中心にやっているということだったが、高卒、大卒を含めた新卒の採用についてはどのように考えているか。

・実際、新卒は今まで雇ったことはない。インターンシップを通じて興味を持ってもらったり、業務内容を伝えているが、新卒、特に学生は様々な企業を見ているので、なかなか採用までには至らない。大学の集まるセミナーにおける周知や、地元結構密着型で直接大学を訪問するなど毎年チャレンジはしている状況。

・セミナーでの学生の感触はすごくよい。しかし、やはりギリギリになると心変わりされてしまうといった経験が多いので、それも弊社としての反省点ではあるが、積極的に若い人の力を取り入れていきたいと考えているため、学生が何をやりたいかということも

逆に聞きながらコミュニケーションを取っていききたい。

・弊社では、大学とのセミナーなどはなく、顧客や提携先から学生を紹介していただく形が多い。物流関係の企業とも関係があるため、その現場における大学生のアルバイトで紹介いただいた方は基本的に技術職への関心が高く、生き生きとしている。

・弊社は、基本的に自由であり、好きなやりたいことに責任を持って取り組むということについては発想力がかなりある。ただ、技術職の責任を持って業務に従事していても、顧客に対する接遇に関しては、若い方だとまだ足りないと思われる。

・日本人の新卒に関しては、新卒を取らないというわけではないが、自分が応募する立場になったら、中小企業と大企業どちらに就職したいかと考えると、それはやはり安定している方に就職したいという考えになるのが自然なところ。経営者の先輩に、新卒が全然来ないという相談をしたところ、中小企業では新卒が来るわけないと言われたこともある。

・一方で、新卒の方が離職率が高いということは弊社では傾向としてある。また、外国人の新卒を毎年1人は採るようにしており、それこそ日本語学校の新卒の方は毎年採用している。

・中小企業にとって新卒採用はハードルが高いということ。本学でも先週から今週にかけてインターンシップフェスティバルに企業が来ていただいて、ブース出して説明している。そういった形でしか接点が生み出せなくなっているケースもある。

・この奨学金の事業は学生にとっては非常にメリットの大きい事業であり、中小企業にとっても人材確保に有効な制度であるため、制度をうまく活用してマッチングできればと考えている。

・意外と企業の経営者の方が思っているより、学生は大企業がよいというわけではなく、価値観が変わってきており、学生の方でも、身の丈にあった働き方、職業を選ぶという傾向もあるため、説明会で事業を説明していただくことが必要。

・米国の追加関税措置に係る県内経済への影響について

【会長】

・米国の追加関税の影響について、各委員から状況について御発言をいただきたい。支援機関におかれては、顧客企業の状況等についてお話をいただきたい。

・工業製品以外にも、船で運んでいるので1ヶ月ぐらい後に到着するが、米国に着いたときに、そのタイミングでまたトランプ大統領がどのような政策を打つのか分からず、また関税がさらにかかる可能性もある。また、弊社でメインに扱っているのが米ということもあり、国内で米価がかなり上がっていて逼迫しており、国内でも問題になっているので、米国向けの輸出を止めている状態である。

・県もジェトロも月に1回程度は必ず状況確認の連絡をくれるが、今年いっぱい輸出

は様子見という形で考えている。その代わり、欧米向けについては、特にカナダ向けにシフトしている状況。

- ・鉄・アルミを扱っているため影響がある。装置の規模にもよるが、見積りの有効期限が決まっており、この関税の影響で当初の金額から大幅に変化する場合があるとなかなか対応できない。昨年末くらいから、見積り時の金額から2~3倍に上がっていることがある、金額のバランスがうまくとれなくなっていることが現状。一円でも節約していかなくてはならない。

- ・和牛を輸出していた業者が輸出を止めたため、逆に価格が安定して良い影響を受けたということもある。ただ、これに対して日本政府が対抗関税のようなものをかけるとなると、さらに価格が上がってしまうという危険性もある。そのようなことはこの物価高の時代にはないと思うが。海外への肉の輸出は、オファーとって何ヶ月も前から価格交渉が終わっているため、海運で運んでいる間に関税をかけられると困る。

また、景気は「気」であるため、後ろ向きな状況になると飲食店にも影響が出るため、そういったことにならないよう収束すればよい。

- ・例えば自動車部品であれば、自動車を輸出している事業者ではなく、その末端のネジを作っているような会社は混乱している。需要が減っているわけでもなく、メーカーからの受注が減っているということは言われているだけであって、実際に変わっているかどうか不明だが、そういった不安の声があるのは確かである。

- ・サプライチェーンが変わることも確か。千葉県だけではないため、千葉県が影響をどこまで受けるかということはあると思うが、早く片付けないと中小企業は不安でいっぱいなのではと思うし、腰を落ち着けて仕事ができないと思われる。

- ・支援機関の立場から、県も行っているような特別な相談窓口の設置等行っているが、足元の状況としては、開設以来そういった相談等はない。金融機関とも連携する中でも直接的な影響は聞いてないところ。大きな影響こそないが、輸出は様子見ということはあるので、県全体の経済が緩やかに回復している中、売上げの停滞を招くことにもなるため、サポート体制を充実させていきたい。

- ・先行きがよく分からないということである。この関税は、コントロールできないリスクであったが、そういった状況の中で県はなすべきことをやっている。その上で、さらにここからどう状況が変わっていくかに備えておくことが必要。輸出リスク削減要求が始まる可能性があり。サプライチェーンの下層に行けば行くほど影響を受ける可能性がある。価格転嫁も十分に上手くいっていない状況で、さらにその流れを止めてしまう可能性がある。幅広く情報をつめ、対応策を早めに検討することが必要。県や支援機関の相談窓口にも相談の件数が増えてくることが予想され、また、相談に行けない企業については地元の支援機関に相談できるような対応が必要。いずれにしろ、様々な情報をキャッチできるアンテナを高く持っておくことが大事であり、支援機関との連携が必要である。

・全体的に不安ということがあるため、不安を解消するには正確な情報が必要である。県としても幅広く情報を集め、逐一関係する事業者の情報提供しながら、それに対応する策を打っていく必要がある。実際に影響が出るまで時間がかかるということもあるので、今のうちから準備しておくことが大事である。

以上

【委員】

1	岡田 浩一	明治大学	学識経験者
2	小谷 健一郎（会長）	千葉商科大学	学識経験者
3	浅野 美希	食育ネット株式会社	中小企業者
4	小倉 秀一（欠席）	株式会社いまでや	中小企業者
5	熊谷 正喜（欠席）	ハイテック精工株式会社	中小企業者
6	菰岡 翼	有限会社松山商事	中小企業者
7	董 麗萍	株式会社ロボット応用ジャパン	中小企業者
8	細矢 孝（欠席）	株式会社CMS	中小企業者
9	三浦 慎（欠席）	株式会社三英	中小企業者
10	浅井 鉄夫	特定非営利活動法人 I T C ちば経営応援隊	支援機関
11	近藤 利砂（欠席）	千葉県中小企業診断士協会	支援機関
12	安田 勝行	千葉県信用保証協会	支援機関